

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の金融政策(2月) ~預金準備率を1月に続いて再度引き上げ~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国人民銀行(中央銀行:以下、人民銀行)が 12 日に発表した預金準備率の引き上げに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 人民銀行は預金準備率を、1月に続いて0.5%引き上げることを決定(25日から実施)しました。
- 今回の決定は投資過熱・物価上昇を抑えるほか、長期休暇向け資金を吸収するためと見られます。
- 資金量などの調整は続く一方、景気への影響が大きな利上げは2010年後半となりそうです。

1. 2009 年前半の銀行融資急増で金余りに

中国では2009年前半に銀行融資額を急増させたために、市中の資金量が異例の緩和状態となり、今後の物価上昇が懸念されていました。

2. 預金準備率を1月に続いて再度引き上げ

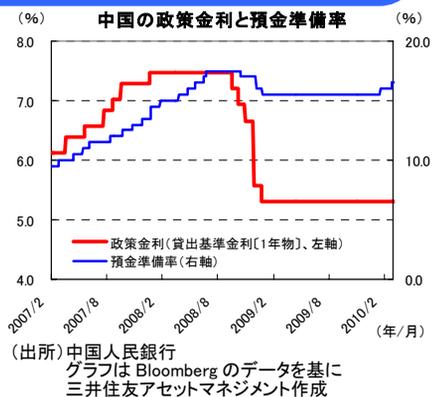
人民銀行は預金準備率(銀行が自らの有する預金のうち中央銀行に預けるべき準備金の比率、引き上げられると銀行が貸出可能な資金量が減少)を、1月に続いて0.5%引き上げることを決定(25日から実施)しました。2カ月連続の引き上げ決定は、1月の新規銀行融資額が1兆3,900億元(約18.3兆円、年間目標は7.5兆元)と急増するなど、市中に過剰な資金が出回っていることへの警戒が背景にあると思われます。1月の不動産価格(全国70都市)も前月比1.3%上昇するなど、投資過熱や物価上昇への懸念は高まっています。

また、中国では2月13日~21日の旧正月に伴う休暇(春節、期間は毎年変動)に資金需要が高まるため、人民銀行は1月後半以降、それまで徐々に強めていた資金吸収の姿勢をやや緩めていました。今回の決定は、こうした措置や融資の増加で市中に出回っている資金を長期休暇明けに吸収するためと思われます。

3. 今後の市場見通し

金融政策に大きな影響を与える消費者物価指数は、1月に上昇ペースが若干和らぎましたが、先行きは再度上昇に向かう可能性が高いと思われます。人民銀行は資金吸収ペースや預金準備率などの調節、銀行に対する行政指導などによって資金量の調整を続け、景気への影響が大きな利上げの開始は2010年後半となりそうです。

中国本土・香港の株式市場では、2009年前半の株価上昇ペースが急であったことや金融政策への懸念などから2009年半ばに一服感も見られましたが、比較的高い成長力を持つ中国経済や企業業績を評価する動きが再開しています。2010年年初からの金融政策に関する決定が短期的な上値の抑制・調整材料となる可能性もありますが、中期的には中国経済の成長力や世界経済の回復、企業業績の上方修正から、株価は底堅いと思われます。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010年01月27日【デイリー No.450】最近の経済指標から見えてくる今後の中国経済

2010年02月15日【ウィークリー No.89】先週のマーケットの振り返り(2/8-2/12)

2010年02月01日【マンスリー No.17】先月のマーケットの振り返り(1月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社